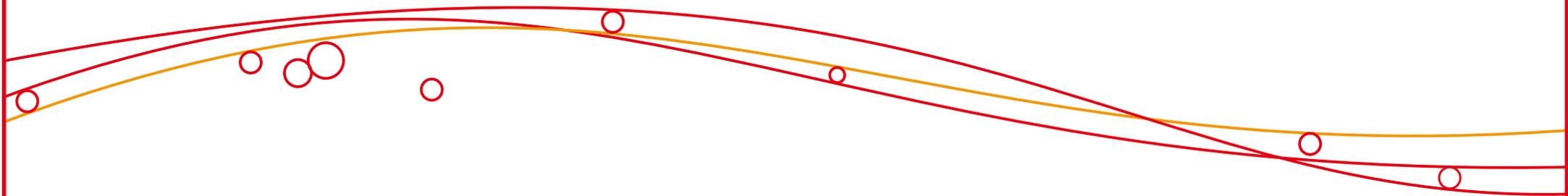


BUSINESS REPORT 2009

ビジネスレポート 2008年4月1日 >>> 2009年3月31日



Contents

目次

- 当社グループの概要 01
- 連結財務ハイライト 01
- 社長メッセージ 03
- 営業概況 05
- トピックス 06
- マーケットデータ 06
- 連結財務諸表 07
- 株式情報 09
- 会社情報 10

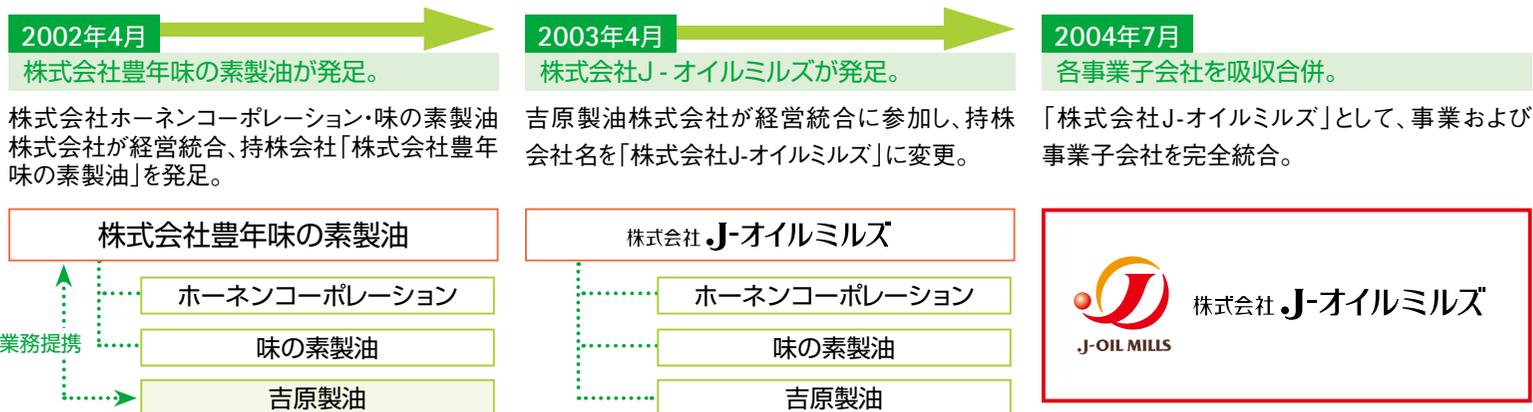
About Us

当社グループの概要

私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

経営統合・合併への経緯



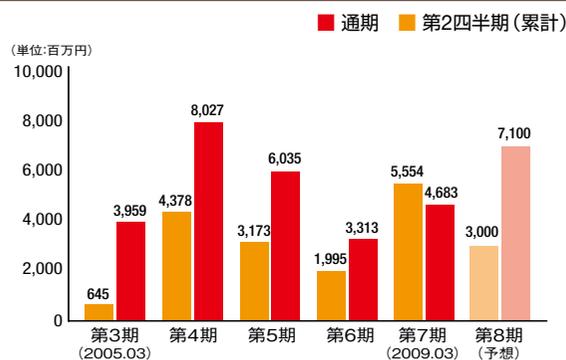
Financial Highlights

連結財務ハイライト

売上高



営業利益

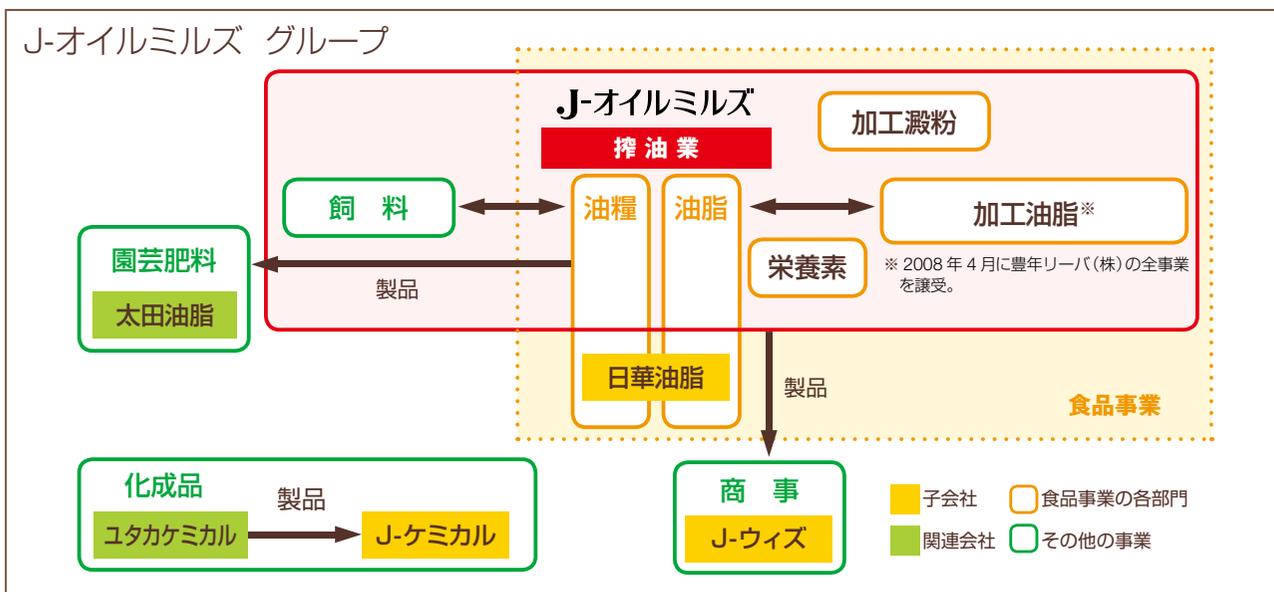


経常利益



当社の事業展開

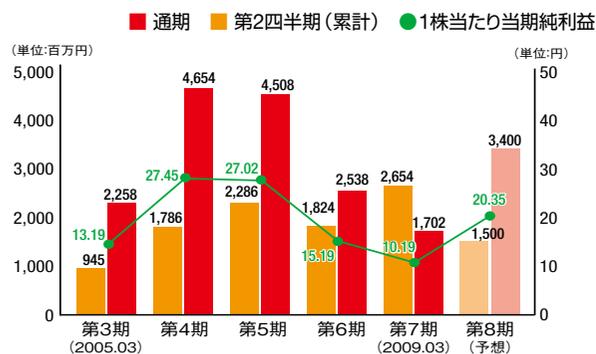
搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。



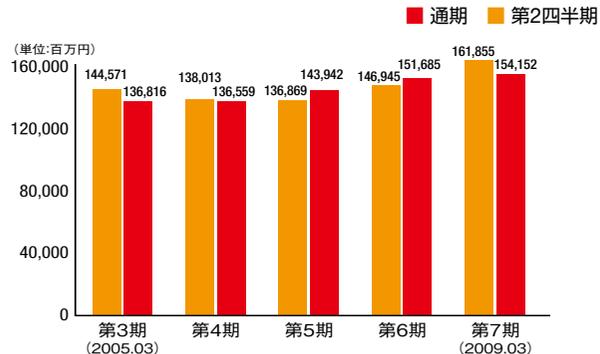
事業紹介

食品事業	
油脂	ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズに応える食用油を提供しています。
油糧	良質な蛋白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆などを提供しています。
食品加工澱粉	ビールやスナック菓子に用いられるコーンスターチや高機能の加工澱粉を提供しています。
加工油脂	マーガリンやファットスプレッド、ショートニングなど油脂の用途拡大を提案しています。
その他	大豆由来の栄養素をはじめとした様々な栄養補助食品を提供しています。
その他の事業	
飼料部門	高品質の配合飼料を提供しています。
化粧品部門	合板用接着剤などを提供しています。
その他	

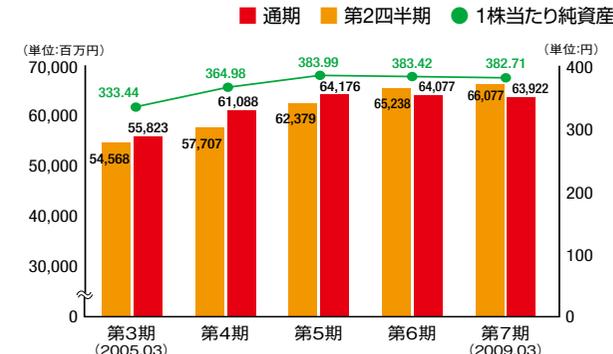
当期純利益・1株当たり当期純利益 (通期)



総資産



純資産・1株当たり純資産 (通期)



価値ある商品の開発と拡販を進め、その価値の訴求により、激動の時代に打ち勝つ。



代表取締役社長 佐々木 晨二

激動の1年を振り返って：
地道な価格是正努力の最中、外部環境の急変で業績回復のペースが鈍化。

2008年度はまさに激動の1年でした。2006年春から高騰し始めた大豆や菜種などの原料相場は乱高下しました。特に、主要原料である大豆のシカゴ相場は7月初旬には史上最高値をつけ、菜種のウィニペグ相場も高値で推移しました。その後、金融危機の拡大により一時急落しましたが、依然高止まりを続けています。

当社はこの数年間、原料価格の高騰を販売価格に反映するべく地道な営業努力を継続してまいりました。2008年度上期は販売価格の是正が浸透し、好業績をあげることが出来ましたが、下期は

突然の景況感の悪化により外食産業などの需要が減退し、油脂製品の販売数量は減少しました。相場の乱高下による高値在庫を抱えた影響が残ったほか、販売価格も下落しました。このように上期の改善の成果は下期には一変し、結果として、当期業績は売上高が2,232億円、営業利益は46億円、経常利益は44億円、当期純利益は17億円となりました。

第二期中計の後半に向けて：
収益改善の取り組みを一層進化させ、
発展・成長へとつなげる。

2008年度は第二期中期経営計画(2007年度～2010年度)の前半の2年間の最終年度でした。この2年間は、「事業基盤の整備と合併効果の追求」に取り組んだ第一期中期経営計画(2004年度～2006年度)に引き続き、「事業基盤の強化」に取り組んでまいりました。「発展・成長」の時期と位置づけた第二期中計の後半の2年間で大きな飛躍を目指します。

<収益改善への取り組み>

第一期中計では目標の120億円を上回る145億円の収益改善に成功しました。現在の第二期中計では4年間でさらに100億円の収益改善を目標としています。既に関連会社や生産・物流工程の見直しの成果が出始めておりますが、今後はこれらのコスト削減はもちろん、新製品や高付加価値商品の拡販に努力し、固定費の削減を進め、目標達成に努めます。

<第二期中計の第3年度の取り組み>

この2009年度は第二期中計の後半最初の年、そして合併5周年にあたります。厳しい事業環境において、以下の方針に基づいて各種施策を実施していきます。

■ 食品の安全性の強化と品質の向上

当社には食品メーカーとして、まず何よりも、事業の基盤であるお客様の信頼に応え、安全性を確保・強化し、品質の維持・向上に努め、安心できる製品を提供するという使命があります。そのため、原料調達から製品出荷までトータルな管理を徹底しています。調達部門による輸入原料の残留農薬検査、生産部門による「ISO 9001」に基づく品質管理、品質保証部門による出荷前検査などを通じて、安心な製品の提供に努めています。今後もこの取り組みは一層強化していきます。

■ 原料の安定調達と製品の安定供給

お客様の信頼に応えるという意味においては、食料自給率の低いわが国で安定的に製品を供給することも使命です。そのためには原料穀物の安定した調達が不可欠です。中国やインドなどの新興国で高まる原料需要に対抗して、確実に原料を調達する体制を確立し、製品の安定供給に努めます。

■ 製品価格の適正化

一方で、製品の安定供給や原料の安定調達のためには、コストに見合った販売価格を確保する必要があります。2008年度上期において販売価格の適正化が以前に比べればかなり進展しましたが、下期は一転して大変厳しい対応を迫られました。今後も、コストに見合った価格の実現のため地道な努力を継続していきます。また、新たな利益マネジメントシステムを活用し、得意先別、商品別で利益管理に取り組み、価格適正化に向けた営業力を再構築していきます。

その一方で、2008年4月に設立したカスタマーサポートセンター

の技術要員を営業にも生かし、当社の技術力を積極的にお客様に提案し、製品価値の訴求に努めています。

■ 新商品の上市、戦略製品の育成・拡販

企業価値の向上や営業力の強化には、高付加価値商品の提供が必要です。業務用では2007年9月に発売した商品「長調得徳」シリーズが好調です。当初の「白紋油」と「キャノーラ油」に加え、2008年10月に「サラダ油」を投入し、商品のラインアップが充実しました。価格は従来品より1割高ですが、従来の1.2倍油が長持ちし、その価値が認められて販売は好調で、今や業務用汎用油の売上の約20%を占めています。家庭用では「AJINOMOTO 健康サララ」などのプレミアム商品の拡販に注力し、新たな消費需要を喚起します。今後も価値の高い商品の提供に努めます。

■ さらなるコストダウン

第二期中計では、1人当たりの経常利益を2倍以上にするという目標があります。その一環として、コストを半減、所要時間を半減し、利益を2倍以上にするという業務改善運動「HALF&DOUBLE」運動を2008年度から全社で実践しています。また、他社との提携による業務効率の改善も進めています。2007年に業務提携した不二製油株式会社との提携の成果が2009年度には具体的に実現します。当初11億円と見込んでいた2012年度までのコスト削減効果が15億円になる見込みです。さらに当初の提携の目的であった調達、設備利用、物流などの効率改善に留まらず、両社の技術シナジーで新商品の開発にまでいたりしました。また、2008年度からは昭和産業株式会社と北海道における貯蔵・配送設備の共同利用も始めました。

今後も、以上のような各施策を強化し、総合的な適応力の向上、収益力の安定化、採算の確保に努め、「発展・成長」を実現したいと考えています。

今後の戦略ビジョン：

油脂製品のコスト転嫁を主眼とした価格の適正化に留まらず、全ての製品本来の価値の訴求に努め、オンリーワン、No.1 コンセプトを強力に推進。

外部環境の変動にも左右されずに「発展・成長」するためには、製品本来の価値を訴求していきます。そのためにも絶対的な価値を持つ製品の供給に一層注力します。

<製品本来の価値をアピール>

2008年夏ごろの高値に比べれば現在の原料価格は若干の落ち着きを見せていますが、依然高止まりが続いています。また、現状のような経済環境では原料価格に応じて単に販売価格を下げても販売量の継続的な伸びは期待できません。従って、必要なのは、価格よりも価値を訴求することであると考えています。お客様に受け入れられる価値を提供することによりコストを吸収し、適切な利益を徹底追求していきます。そのためにも、新製品の開発、高付加価値商品の拡販を強化していきます。

<海外展開に向けて>

「発展・成長」を目指すには、縮小する国内市場だけでなく、海外での積極的な価値訴求の必要性が高まっています。既に米国の西海岸を中心に海苔の代用品であるシート状の大豆由来食品「まめのりさん」を投入していますが、2008年6月に稼動した神戸の新工場により、生産能力が2倍に高まり、同東海岸、さらには、欧州、中東にも販路を拡大しています。また、骨粗鬆症や動脈硬化の予防効果のある健康食品「ビタミンK2(MK-7)」が2008年11月に欧州食品安全機関から食品としての安全性が認められ、米国に続き、いよいよ欧州でも販売可能となりました。広く食品素材としての利用が期待されます。

最後に

本年は持株会社傘下の3社が完全統合して5周年の節目の年となります。日ごろご支援いただいております株主の皆様には、安定した利益還元への維持に努めます。記念配当1円を含め、当期の年間配当は2円の増配で8円といたしました。

完全統合5周年を機に、お客様への感謝の気持ちを改めて肝に銘じるとともに、食生活に欠かせない植物油の仕事に対する誇りを持ち、事業を遂行していきます。この気持ちを刻むため、この7月に社是を制定し、社内の結束の強化に役立てていきます。

お客様、社会全体から、価値ある製品やサービスを提供する会社として一層高い評価をいただけるように全力で取り組んでまいります。今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

社は「真創共進」

「真」

一人ひとりが真摯で誠実な企業活動を行ってまいります。

「創」

常に「食」に関わる新しい価値の創造に挑戦し続けます。

「共」

心を一にして、社会と共生できる良きパートナーを目指します。

「進」

将来に向けて、高い志を持ち、逞しく前進し続けます。

企業ミッション

新たな価値を創造し続け、社会に貢献し評価される「食」企業を目指します。

Review of Operations

営業概況

営業の概況（連結）

当期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、国内企業は減産や雇用調整等を余儀なくされ、景気は未曾有の悪化を辿りました。

製油産業におきましては、原料相場の空前の高騰とその後の暴落に伴い製品市況が大きく上下し、さらに、上述のような国内経済の悪化に伴い需要が大きく落ち込む等、国内外の経済変動に翻弄された1年となりました。

主原料である大豆のシカゴ相場は、当初、前年からの空前の高騰が続き、2008年4月～6月は1ブッシェル当たり12米ドル～16米ドル台の高値で推移し、7月初旬には1ブッシェル当たり16米ドル台半ばまで上昇しました。しかし、その後は事情が一変し、7月中旬以降、世界的な金融混乱に伴う投機筋による売りと資金の引き上げ等が影響して下落を始め、9月初旬から金融危機の広がりとともに急落、12月中旬には1ブッシェル当たり8米ドル前後と、7月初旬の半値まで下落しました。年が明けた1月以降は、实体经济悪化に伴う需要減退により上値が抑えられる一方、南米産地での旱魃による減産や中国での国家備蓄政策による買い支えの情報によって下値も限定的となり、期末に至るまで1ブッシェル当たり9米ドル～10米ドル付近で推移しました。

もうひとつの主原料である菜種のウニベ相場も、大豆同様の値動きを見せました。4月～6月は、1トン当たり550加ドル～700加ドルの高値で推移しましたが、7月中旬以降から下落を始め、2008/2009年度におけるカナダ菜種の生産量が1,200万トンを超える史上最高値を記録したことも下落材料となり、12月には1トン当たり350加ドル前後と、大豆と同様7月初旬の半値まで急落しました。年が明けた1月以降は、期末に至るまで1トン当たり410加ドル～430加ドル付近で推移しました。

円/米ドルの為替相場も激しい値動きとなりました。4月～8月は、1米ドル当たり100円～110円付近での円安傾向で推移しましたが、米国金融機関の経営不安がピークに達した9月以降から米ドル売りが加速し、12月には13年ぶりに90円を割り込むまで円高が進行しました。年が明けた1月以降は、米国新政権への期待と米国政府の相次ぐ経済安定化策の発表によって、米ドル売りは沈静化し、1米ドル当たり90円～100円での緩やかな米ドル買戻しの展

開で期末を迎えました。

このような変化の激しい環境の下、当社は、「Change & Strong 変えよう遅しく」をスローガンとした第二期中期経営計画の下、継続的なコストダウンへの挑戦、新商品および既存の戦略商品の積極的な育成・拡販を推進するほか、特にコストに見合った製品価格の実現に向けた取り組みを積極的に推進し、全社をあげて収益改善に取り組んでまいりました。この結果、上期においてはお客様の理解を得て価格は正に成果をあげることができました。しかしながら下期においては、景気後退による販売数量減と、原料相場下落に伴う製品市況悪化が重なり、相場高騰時の原料を使用した製品在庫が増加する一方、販売価格が下落を続けたため、収益は大きく落ち込みました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高2,232億19百万円（前期比17.0%増）、営業利益46億83百万円（前期比41.4%増）、経常利益44億3百万円（前期比0.6%増）、当期純利益17億2百万円（前期比32.9%減）となりました。

部門別概況

製油関連事業

油脂部門におきましては、原料価格が期首以降の高騰から一転して期央以降は急落する中、製品販売価格もこの原料相場を反映していきました。この急激な市況変動・景気後退に伴う需要減退等が影響し、採算面からは厳しい販売環境となりました。

家庭用油脂は、全体としては、販売数量が前年をわずかに下回りましたが、売上高は前年を上回りました。そのような中で、主力製品「AJINOMOTO ささらキャノーラ油」が家庭用食用油シェアNo.1を獲得し、また「AJINOMOTO 大豆油たっぷりサラダ油」は、積極的なプロモーション活動が功を奏し大きく販売数量を伸ばしております。家庭用マーガリンは、バターの商品・食パンの売れ行き伸長等の影響を受け、主力製品「ラーマ バターの風味」の販売数量は前年を上回りました。

業務用油脂は、消費者の外食離れが進んだことや、コストダウンを目的としてユーザーの油脂使用量が削減されたこと等により、販売数量は前年を下回りました。このような中、長持ちするという機能を持つ油「長調得徳」シリーズに「サラダ油」を追加し、ラインアップを強化しました。業務用マーガリンは、市況低迷の影響を受けた

ものの、技術提案型の営業政策によりショートニング等の売上は堅調に推移しました。

油糧部門におきましては、主要な用途である配合飼料需要において、大豆ミールは、価格高騰の影響から、配合飼料における平均配合率が低下し、割安なインド産大豆ミールがシェアを拡大しました。他方、菜種ミールの平均配合率は上昇する動きとなりました。こうした状況下、当社においても、大豆ミールは販売数量減、菜種ミールは販売数量増となりました。売上高は海外相場の影響により前年を上回っております。

飼料部門は、酪農家の経営環境悪化等により、当社が注力する乳牛用配合飼料は厳しい環境となりましたが、販売地域拡大等の積極的な政策に取り組んだ結果、販売数量は前年を上回りました。

スターチ部門におきましては、販売数量は前年を下回りましたが、原料価格の高騰を受けた製品価格の是正に努めた結果、売上高は前年を上回りました。また、不採算商品を整理して食品用澱粉・食品加工用澱粉の販売に注力し、収益改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は2,073億21百万円（前期比17.6%増）となりました。

その他の事業

化成部品部門におきましては、原油市場の未曾有の変動に起因して化学品原料が高騰し、また、新設住宅着工戸数の減少に伴い需要が減少する等、極めて厳しい環境となりました。このような中、当部門では、収益優先の営業政策や化学品原料の備蓄・機動的な在庫調整等に努めた結果、売上高は前年をわずかに下回りました。

健康食品部門におきましては、「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」等の美容系サプリメントを中心に売上は微増となりました。なお「豊年エルフ」は、おかげさまで発売30周年を迎えました。「ビタミンK2 (MK-7)」は、EUの食品安全性評価組織「EFSA」によって食品素材としての安全性が認められ、これにより、EU諸国においてサプリメントだけでなく乳製品やシリアル等の一般食品にも利用可能となりました。また、大豆蛋白をベースにしたシート食品「まめのりさん」は、期後半の需要減はあったものの、期を通して北米・中東地域での売上が順調に拡大し、ヨーロッパにおいても出荷が増加傾向にあります。

以上の結果、当事業の売上高は158億98百万円（前期比9.1%増）となりました。

Topics

トピックス：新商品情報

環境配慮型製品を展開

当社では、消費者の環境意識の高まりを反映して、環境に配慮した容器の開発に取り組んできました。

2008年度は、「できる限り多くの人が使用しやすい商品の提供を実現する」というユニバーサルデザインの考え方を付加した「UDエコパウチ」を採用した3商品の販売を開始しました。滑り止め加工で持ちやすいうえ、使用後は10分の1サイズまで小さく畳んで処理できるなど、人にも地球にもやさしい製品です。



「TEE UP 製法」を取り入れた業務用フライ油

業務用油脂事業では、変化するお客様のニーズに対応すべく、新しい機能の追求に努めています。

2008年度は「よい油を上手に長く使いたい」というニーズの高まりを受けて、「スーパーフライアップ」を新発売しました。加熱安定性に優れ、低温でも固まりにくく使いやすいパーム油「スーパーパームオレインプラス」と、独自の「TEE UP製法」を活用し、「長持ち」「快適調理」「おいしい」を実現する、ひとつ上をいくフライ油です。

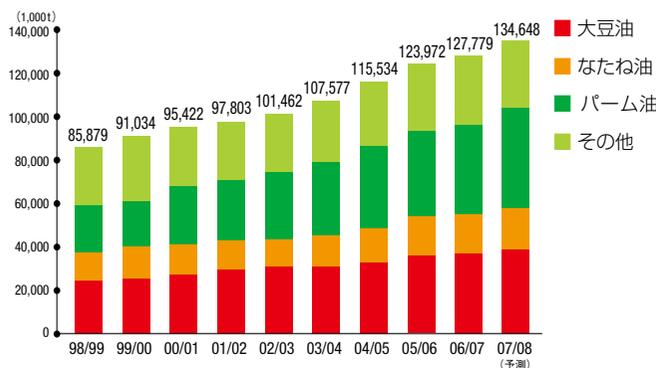


Market Data

マーケットデータ

世界の植物油生産量の推移（穀物年度）

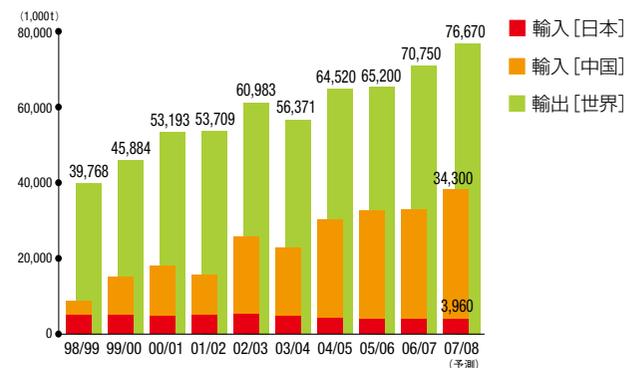
世界的な人口増加を背景に、重要なエネルギー源、栄養素である植物油の生産は成長を続けています。



出典：Oil World 誌
※ パーム油はパーム核油を含む

世界の大豆輸出量／輸入量の推移（穀物年度）

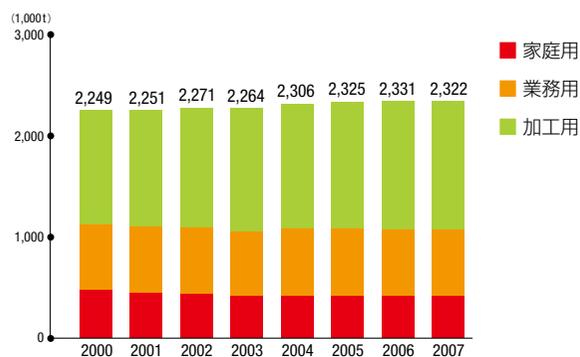
世界で取引される大豆の輸出量は、拡大傾向にあります。経済成長著しい中国は、そのうちの40%を超えるまでに輸入量を増やし、国際的な需給構造に大きな影響を与えています。



出典：Oil World 誌
※ その他輸入国は、オランダ、メキシコ、ドイツ、スペイン、台湾など

日本の食用植物油需要の推移

国内の植物油の総需要は安定化の傾向にあります。

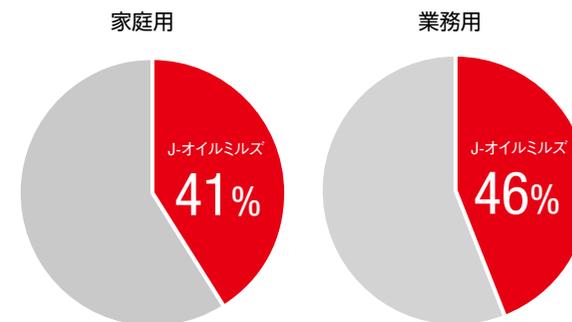


出典：農林水産省
※ 家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下、加工用：16.5kgを超えるもの

植物油の国内販売量のシェア

当社は国内の食用植物油需要のおよそ1/3を供給しており、業務用市場においてはトップシェアとなっています。

(2005年度推計)



出典：「酒類食品統計月報」
※ 家庭用：8kg未満、業務用：8～16.5kg以下

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	86,069	82,300	流動負債	58,891	61,240
現金及び預金	8,334	4,947	支払手形及び買掛金	15,379	23,904
受取手形及び売掛金	37,727	32,483	短期借入金	15,140	22,290
有価証券	3,000	—	1年内返済予定の長期借入金	13,233	4,734
たな卸資産	—	40,534	未払法人税等	1,941	465
商品及び製品	15,434	—	未払消費税等	741	142
原材料及び貯蔵品	14,005	—	賞与引当金	630	701
繰延税金資産	1,327	1,084	役員賞与引当金	2	2
その他	6,277	3,303	その他	11,822	9,001
貸倒引当金	△ 37	△ 52	固定負債	31,339	26,366
固定資産	68,083	69,385	長期借入金	15,736	15,969
有形固定資産	56,865	55,913	社債	5,000	—
建物及び構築物(純額)	12,603	12,690	繰延税金負債	4,289	5,192
機械装置及び運搬具(純額)	19,992	19,528	退職給付引当金	2,926	2,872
土地	20,700	21,269	役員退職慰労引当金	229	244
建設仮勘定	1,735	1,874	環境対策引当金	92	90
その他(純額)	1,833	551	長期預り敷金保証金	2,095	1,997
無形固定資産	1,016	1,874	その他	970	—
投資その他の資産	10,201	11,597	負債合計	90,230	87,607
投資有価証券	8,590	10,213	【純資産の部】		
長期貸付金	29	38	株主資本	62,322	61,909
繰延税金資産	302	29	資本金	10,000	10,000
その他	1,436	1,532	資本剰余金	31,635	31,634
貸倒引当金	△ 158	△ 216	利益剰余金	20,868	20,416
資産合計	154,152	151,685	自己株式	△ 182	△ 141
			評価・換算差額等	1,600	2,168
			その他有価証券評価差額金	1,524	2,520
			繰延ヘッジ損益	93	△ 367
			為替換算調整勘定	△ 17	15
			純資産合計	63,922	64,077
			負債純資産合計	154,152	151,685

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]	前連結会計年度 [自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]
売上高	223,219	190,844
売上原価	193,397	162,288
売上総利益	29,821	28,555
販売費及び一般管理費	25,138	25,242
営業利益	4,683	3,313
営業外収益	499	1,994
受取利息	7	4
受取配当金	152	512
負ののれん償却額	—	1,083
持分法による投資利益	73	84
雑収入	266	308
営業外費用	778	929
支払利息	669	476
たな卸資産処分損	—	409
雑支出	108	44
経常利益	4,403	4,377
特別利益	50	471
固定資産売却益	36	—
投資有価証券売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	11	10
受取捕償金	—	355
受取和解金	—	103
会員権売却益	2	—
特別損失	1,510	979
固定資産除却損	628	647
固定資産売却損	5	—
減損損失	1	125
投資有価証券評価損	97	6
会員権評価損	12	11
会員権売却損	—	4
リース解約損	61	52
特別退職金	—	37
工場再編費用	666	—
製品回収関連損失	34	68
環境対策引当金繰入額	3	8
災害による損失	—	17
税金等調整前当期純利益	2,943	3,870
法人税、住民税及び事業税	2,320	1,026
法人税等調整額	△ 1,079	305
法人税等合計	1,241	1,331
当期純利益	1,702	2,538

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	31,634	31,634
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	31,635	31,634
利益剰余金		
前期末残高	20,416	19,047
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 1,170
当期純利益	1,702	2,538
連結範囲の変動	△ 79	—
当期変動額合計	452	1,368
当期末残高	20,868	20,416
自己株式		
前期末残高	△ 141	△ 128
当期変動額		
自己株式の取得	△ 48	△ 18
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	△ 41	△ 12
当期末残高	△ 182	△ 141
株主資本合計		
前期末残高	61,909	60,553
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 1,170
当期純利益	1,702	2,538
連結範囲の変動	△ 79	—
自己株式の取得	△ 48	△ 18
自己株式の処分	9	6
当期変動額合計	412	1,356
当期末残高	62,322	61,909

評価・換算差額等

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,520	3,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 996	△ 1,145
当期変動額合計	△ 996	△ 1,145
当期末残高	1,524	2,520
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 367	△ 79
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	461	△ 288
当期変動額合計	461	△ 288
当期末残高	93	△ 367
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 33	△ 20
当期変動額合計	△ 33	△ 20
当期末残高	△ 17	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,168	3,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 568	△ 1,454
当期変動額合計	△ 568	△ 1,454
当期末残高	1,600	2,168
純資産合計		
前期末残高	64,077	64,176
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,169	△ 1,170
当期純利益	1,702	2,538
連結範囲の変動	△ 79	—
自己株式の取得	△ 48	△ 18
自己株式の処分	9	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 568	△ 1,454
当期変動額合計	△ 155	△ 98
当期末残高	63,922	64,077

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,440	6,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,153	△ 6,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,454	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,741	57
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	4,889
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 357	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,331	4,947

Stock Information

株式情報

(2009年3月31日現在)

株式の状況

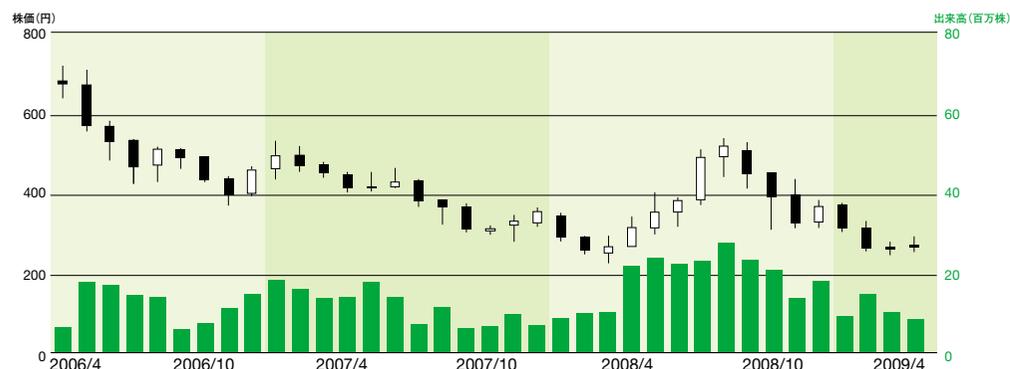
発行可能株式総数.....	540,000,000 株
発行済株式総数.....	167,542,239 株
株主数.....	15,142 名

大株主

(上位 10 名)

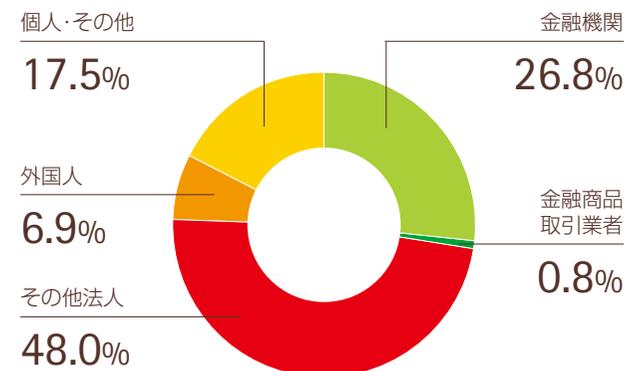
株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	12,246
三井物産株式会社	10,865
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,542
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,585
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G)	5,136
東京海上日動火災保険株式会社	4,144
株式会社みずほコーポレート銀行	3,210
J-オイルミルズ取引先持株会	2,721
三井住友海上火災保険株式会社	2,713

株価推移および出来高

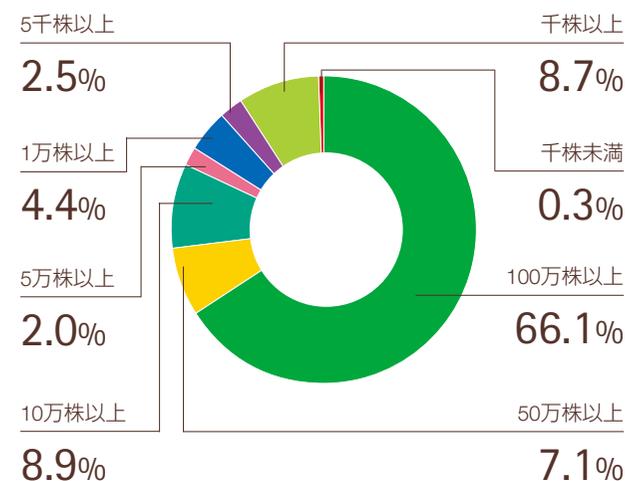


株式の分布状況

所有者別分布



所有株数別分布



Corporate Information

会社情報

会社概要

(2009年6月30日現在)

商号 株式会社 J-オイルミルズ
 J-OIL MILLS, Inc.
 本社所在地 〒104-0044
 東京都中央区明石町 8 番 1 号 聖路加タワー 17F ~ 19F
 TEL : 03-5148-7100 (代表)
 創立 2002 年 4 月 1 日
 資本金 100 億円
 代表者 佐々木 農二
 事業内容
 1. 油脂、油粕の製造、加工、販売
 2. 澱粉の製造、加工、販売
 3. 各種食品の製造、加工、販売
 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売
 5. 食品製造機器の販売
 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業
 および貨物自動車運送取扱い事業
 7. 不動産の賃貸

役員

(2009年7月1日現在)

代表取締役社長	佐々木 農二	執行役員	茶 圓 直 記
代表取締役兼専務執行役員	河 端 和 雄	執行役員	坂 内 昭 夫
代表取締役兼専務執行役員	澤 野 雅 俊	執行役員	後 藤 康 夫
取締役兼専務執行役員	榎 田 純 和	執行役員	山 形 芳 弘
取締役兼専務執行役員	中 園 直 樹	執行役員	谷 口 克 彦
取締役兼常務執行役員	松 崎 成 秀	執行役員	内 藤 彰 彰
取締役兼常務執行役員	中 井 武	執行役員	立 見 健 一
専務執行役員	稲 垣 剛次郎	執行役員	石 橋 朋 純
常務執行役員	松 居 伸 一	執行役員	田 島 郁 一
常務執行役員	善 當 勝 夫	執行役員	矢 崎 明 彦
常務執行役員	吉 田 哲	常勤監査役	廣 田 秀 雄
		常勤監査役	佐 伯 賢
		監査役	浮 田 武 家

ネットワーク

(2009年7月1日現在)



本社





ダイナミックで躍動感に富む「J」のフォルムは、企業活動の創造性と活力を象徴し、「J」から産みだされた球体は、J-オイルミルズがお客様に提供する、健康で飲びに満ちた新しい食生活を象徴しています。

また「J」を囲む2つの半円は、OIL MILLSの頭文字「O」を表すとともに、日本発のグローバル企業を目指すJ-オイルミルズとお客様、お取引先様、株主の皆様との強い絆を表しています。



日本の代表



信頼ある絆



飲びある食生活



世界への飛躍

<http://www.j-oil.com/>

株式会社 **J-オイルミルズ**

〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号
聖路加タワー 17F~19F TEL:03-5148-7100(代表)



Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku,
Tokyo, 104-0044 Japan TEL: +81-3-5148-7100

